

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 前第2四半期 連結累計期間	第72期 当第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(千円)	6,658,697	6,752,853	13,426,252
経常利益又は経常損失()	(千円)	106,296	210,631	113,730
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	96,659	70,048	234,526
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,834	49,349	53,674
純資産額	(千円)	7,861,945	8,038,800	7,991,648
総資産額	(千円)	17,786,223	18,353,896	18,710,430
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.44	2.49	8.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.1	42.8	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	427,430	563,212	310,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	126,910	473,290	277,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	302,384	135,707	191,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,236,449	2,454,511	2,507,914

回次		第71期 前第2四半期 連結会計期間	第72期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.15	5.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式が存在しないので潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株式に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、政府による財政・金融政策等の効果が継続し堅調に推移したものの、国内を中心に半導体製造設備市場が減速し、中国経済の減速が鮮明となるなど先行き不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当社グループの受注状況は第2四半期より減少し6,578百万円（前年同期比 677百万円、9.3%減）となりました。売上高に関しては前期からの受注残により6,752百万円（前年同期比94百万円、1.4%増）と前年同期と同レベルの収益水準となりました。

利益面に関しては、利益率の高い製品の売上構成比が高かったこと、売上原価を抑制したことにより経常利益210百万円（前年同期は経常損失106百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円（前年同期は四半期純損失96百万円）と黒字を回復することができました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

○駆動システム

当セグメントの受注高は2,890百万円（前年同期比 466百万円、13.9%減）と減少したものの、受注残の消化に努めたことに加え買収した米国子会社が好調であったことにより、売上高3,193百万円（前年同期比174百万円、5.8%増）となりました。利益面では、利益率改善に努めた効果もあり、営業利益313百万円（前年同期比261百万円、498.6%増）と大幅増益の結果となりました。

○金型システム

当セグメントにおいては、マレーシア、中国の海外子会社の受注低迷に加え、ハイブリッド車向けのモーターコア受注が低調だったことにより、受注高は1,583百万円（前年同期比 268百万円、14.5%減）、売上高は1,640百万円（前年同期比 89百万円、5.2%減）となりました。国内での利益率の改善や低迷する海外子会社で取り組んでいるコスト削減により損失縮小に努めたものの営業利益の計上には至らず、営業損失97百万円（前年同期は営業損失178百万円）の結果となりました。

○機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械の受注・売上が好調であり、受注高は2,195百万円（前年同期比136百万円、6.7%増）、売上高は2,010百万円（前年同期比88百万円、4.6%増）と堅調に推移した結果、営業利益10百万円（前年同期の営業損失56百万円）と利益を計上することができました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して53百万円減の2,454百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は563百万円（前年同四半期427百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は473百万円（前年同四半期126百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は135百万円（前年同四半期302百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済を実行したこと等によるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して356百万円減少しました。これはたな卸資産が増加する一方で売上債権が減少したこと等により流動資産が245百万円減少したことに加えて、投資有価証券を中心に固定資産が111百万円減少したことによるものです。

負債合計額は10,315百万円となり、前連結会計年度末と比較して403百万円減少しました。これは買掛債務の減少を主因として流動負債が236百万円減少したのに加えて、長期借入金の減少等により固定負債が167百万円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円増加しました。これは利益剰余金の増加により株主資本が41百万円増加したのに加えて、為替換算調整勘定が増加したこと等によりその他の包括利益累計額が19百万円増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,800,000
計	74,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,100,000	28,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり単元 株式数は1,000株であ ります。
計	28,100,000	28,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	28,100,000	-	1,875,000	-	468,750

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株)	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	5,570	19.82
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,381	4.91
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	1,169	4.16
ファナック(株)	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	984	3.50
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	983	3.50
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	895	3.18
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1,20146 ミラノ イタリ ア (東京都千代田区大手町1丁 目5番1号大手町ファーストスクエア)	843	3.00
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	748	2.66
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	616	2.19
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1丁目2681	562	2.00
計	-	13,752	48.94

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,993,000	27,993	同上
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	28,100,000	-	-
総株主の議決権	-	27,993	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式440株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	34,000	-	34,000	0.12
計	-	34,000	-	34,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,358	2,479,955
受取手形及び売掛金	3,079,461	2,560,831
商品及び製品	494,715	647,287
仕掛品	1,453,233	1,530,681
原材料及び貯蔵品	532,099	652,045
その他	522,574	499,523
貸倒引当金	2,373	2,605
流動資産合計	8,613,070	8,367,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,561,891	2,571,850
土地	1,888,125	1,888,125
その他(純額)	1,546,961	1,581,729
有形固定資産合計	5,996,978	6,041,706
無形固定資産		
のれん	1,253,327	1,238,519
その他	361,888	356,813
無形固定資産合計	1,615,216	1,595,332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767,407	1,697,628
その他	719,337	652,816
貸倒引当金	1,579	1,307
投資その他の資産合計	2,485,164	2,349,137
固定資産合計	10,097,359	9,986,176
資産合計	18,710,430	18,353,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,471	2,615,168
短期借入金	1,344,868	1,485,294
未払法人税等	104,128	49,469
賞与引当金	108,418	134,174
その他	1,140,764	965,393
流動負債合計	5,485,651	5,249,500
固定負債		
長期借入金	2,072,340	1,939,673
役員退職慰労引当金	126,173	125,644
環境対策引当金	93,872	93,872
退職給付に係る負債	1,797,805	1,734,363
その他	1,142,939	1,172,040
固定負債合計	5,233,130	5,065,595
負債合計	10,718,782	10,315,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	2,768,730	2,810,711
自己株式	7,746	7,963
株主資本合計	6,087,378	6,129,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635,191	582,866
土地再評価差額金	831,025	831,025
為替換算調整勘定	459,631	518,621
退職給付に係る調整累計額	217,212	204,169
その他の包括利益累計額合計	1,708,635	1,728,345
非支配株主持分	195,633	181,311
純資産合計	7,991,648	8,038,800
負債純資産合計	18,710,430	18,353,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	6,658,697	6,752,853
売上原価	5,297,706	5,038,107
売上総利益	1,360,990	1,714,745
販売費及び一般管理費	1,572,449	1,603,817
営業利益又は営業損失()	211,458	110,928
営業外収益		
持分法による投資利益	5,282	17,174
設備賃貸料	27,201	33,470
受取ロイヤリティー	46,449	47,356
助成金収入	21,912	-
為替差益	-	52,324
その他	121,082	56,683
営業外収益合計	221,928	207,009
営業外費用		
支払利息	41,767	38,907
その他	74,998	68,398
営業外費用合計	116,766	107,305
経常利益又は経常損失()	106,296	210,631
特別利益		
固定資産売却益	2,189	-
特別利益合計	2,189	-
特別損失		
固定資産売却損	1,766	-
固定資産除却損	0	286
クレーム対策関連費用	-	22,917
特別損失合計	1,766	23,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	105,873	187,426
法人税、住民税及び事業税	29,293	64,782
法人税等調整額	23,339	61,733
法人税等合計	5,953	126,516
四半期純利益又は四半期純損失()	111,827	60,910
非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,167	9,137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	96,659	70,048

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	111,827	60,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,360	52,324
為替換算調整勘定	70,115	53,805
退職給付に係る調整額	15,252	13,042
その他の包括利益合計	5,993	11,561
四半期包括利益	105,834	49,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,752	63,672
非支配株主に係る四半期包括利益	17,081	14,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,873	187,426
減価償却費	330,093	369,674
のれん償却額	50,541	35,516
貸倒引当金の増減額(は減少)	923	56
賞与引当金の増減額(は減少)	6,947	25,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,241	528
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,641	50,219
受取利息及び受取配当金	13,593	22,232
支払利息	41,767	38,907
持分法による投資損益(は益)	5,282	17,174
有形固定資産売却損益(は益)	423	-
有形固定資産除却損	0	286
売上債権の増減額(は増加)	61,899	521,989
たな卸資産の増減額(は増加)	111,313	343,014
仕入債務の増減額(は減少)	172,804	147,023
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,559	59,280
その他の流動負債の増減額(は減少)	134,592	28,273
その他	1,561	443
小計	490,514	687,306
利息及び配当金の受取額	14,584	23,470
利息の支払額	41,861	39,344
法人税等の支払額	35,805	108,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,430	563,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,810	479
有形及び無形固定資産の取得による支出	151,036	496,492
有形及び無形固定資産の売却による収入	38,574	-
その他	10,637	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,910	473,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	123,634
短期借入金の返済による支出	16,119	24,949
長期借入れによる収入	-	270,000
長期借入金の返済による支出	240,017	364,342
リース債務の返済による支出	80,524	101,892
配当金の支払額	56,134	28,066
セールアンド割賦バック取引による収入	100,250	-
セールアンド割賦バック債務返済による支出	9,755	9,873
その他	83	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,384	135,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,431	7,617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,295	53,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,242,744	2,507,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,449	2,454,511

【注記事項】

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	100,093千円	500,060千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
人件費	684,015千円	681,294千円
賞与引当金繰入額	75,608	81,542
退職給付費用	41,547	42,188
役員退職慰労引当金繰入額	9,318	11,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,261,893千円	2,479,955千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,444	25,444
現金及び現金同等物	2,236,449	2,454,511

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,134	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,066	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,011,560	1,729,420	1,917,717	6,658,697	-	6,658,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,854	5	3,953	11,813	11,813	-
計	3,019,414	1,729,425	1,921,670	6,670,510	11,813	6,658,697
セグメント利益又は損失()	52,420	178,161	56,782	182,524	28,929	211,458

(注)1 セグメント損失の調整額 28,929千円は、セグメント間取引消去 2,706千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 26,223千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計 上額(注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,160,653	1,640,245	1,951,954	6,752,853	-	6,752,853
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,812	-	58,703	91,515	91,515	-
計	3,193,465	1,640,245	2,010,657	6,844,368	91,515	6,752,853
セグメント利益又は損失()	313,801	97,008	10,264	227,056	116,128	110,928

(注)1 セグメント利益の調整額 116,128千円は、セグメント間取引消去 88,493千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 27,635千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円44銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	96,659	70,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,659	70,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,064	28,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。